

## 令和4年度 組織改正・予算・職員定数について

令和4年1月26日にプレス発表された、下記の件について報告します。

### 記

1. 令和4年度組織改正について（資料1）
2. 令和4年度予算の概要（資料2）
3. 令和4年度職員定数について（資料3）

## 令和 4 年度 組織改正について

### 1 組織改正及び事務改善の視点

※「令和 4 年度における予算・組織・職員定数に関する基本方針について（依命通達）」より抜粋

- (1) 「いたばしNo.1 実現プラン 2025」を着実に推進するため、行政評価などを活用し、施策や事務事業を戦略的に分析したうえで、将来的な行政課題にも対応できる組織体制を構築すること。
- (2) ウィズコロナ・ポストコロナにおける事務事業の実施状況を加味し、必要性や効果性、緊急性を十分に精査したうえで、「選択と集中」の視点から、既存組織の再編を基本とした見直しを行うこと。
- (3) （仮称）子ども家庭総合支援センターの円滑な開設・運営はもとより、児童相談所設置市事務が移管されることから、新たな事務に適切に対応できる組織体制の整備とともに、全庁的な連携体制を構築すること。
- (4) 社会経済情勢の変化を見据え、区民サービスの提供方法を抜本的に変革させる気概を持ち、前例に捉われない職員の創意工夫と英断により、DX の推進及び不断の業務改善に努めること。

### 2 改正点【別紙 1（概要図）参照】

#### (1) 政策経営部

##### ① IT 推進課 DX 戦略係を新設

全庁的な業務効率化と区民の利便性向上に向けて、区政に関するデジタルトランスフォーメーション (DX) をより一層戦略的に推進するため、DX 戦略係を新設する。

##### ② 教育施設担当課長の廃止

教育委員会事務局副参事（教育施設担当）との連携及び調整は、政策経営部施設経営課が担うこととし、教育施設担当課長は廃止する。

#### (2) 区民文化部

##### ① オリンピック・パラリンピック推進担当課長の廃止

##### ② スポーツ振興課スポーツプロモーション第一係、第二係を統合、事業推進係に変更

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の終了に伴い、時限組織である関係組織を廃止及び統合する。なお、オリンピック・パラリンピックレガシー事業については継続してスポーツ振興課で担う。

### (3) 健康生きがい部（保健所）

#### ① 長寿社会推進課シニア事業系の廃止、医療介護連携担当係長の新設

グリーンカレッジ及びシニア学習プラザの事務移管を行うとともに、ふれあい館等の業務は長寿社会推進課各係に統合することで、シニア事業系を廃止する。また、高齢者施策（AIP 推進）における医療介護連携の推進を図るため、医療介護連携に関する企画調整機能を担う医療介護連携担当係長を新設する。

#### ② 介護保険課調査系の廃止

介護保険課認定係及び調査系の業務フローを見直した結果、業務の円滑化及び効率化が図られるため、調査系を廃止し、認定係と業務を統合する。

#### ③ 国保年金課に健康推進課国保特定健診係を所管替

国保年金課が被保険者の健診を行うことにより、医療・介護・健診情報を集約する国保データベース（KDB）システムの活用と既存の国保資格の得喪から給付業務までの一体的、効率的な運営が可能となるため、健康推進課から所管替する。

#### ④ 健康推進課受動喫煙対策推進系の廃止、保健政策係、いのち支える地域づくり推進係の新設

受動喫煙防止に向けた啓発活動が一定の成果を得たことにより受動喫煙対策推進係を廃止し、継続する業務は健康づくり係の禁煙治療促進事業等と統合する。

また、健康プランの策定や保健所庶務機能の強化など、保健政策業務を着実に推進するため、保健政策係を新設する。

さらに、自殺対策の更なる強化に向けてポピュレーションアプローチ（区民の疫病を早期発見するための施策展開）を効果的に行うとともに、「いのちを支える地域づくり計画（第二期）」を策定するため、いのち支える地域づくり推進係を新設する。

#### ⑤ 感染症対策課の新設、感染症事務係、感染症相談指導係を同課に所管替

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大時の迅速な対応や、感染症蔓延時における所管業務の確実な執行のため、感染症業務に特化した感染症対策課を予防対策課から切り離して新設し、予防対策課の感染症事務係及び感染症相談指導係を所管替する。

#### ⑥ ワクチン接種調整担当部長、ワクチン接種調整担当課長、予防接種担当課長の廃止、予防接種係を予防接種第一係、予防接種第二係に分割

新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築したことにより、庁内外の調整及び進行管理業務の標準化が見込まれるため、ワクチン接種調整担当部長、ワクチン接種調整担当課長及び予防接種担当課長を廃止する。

また、ワクチン接種に関する業務が経常化するまでの間、純増した予防接種業務や庁内外の調整を継続して行うため、予防接種係を予防接種第一係及び第二係に分割する。

#### (4) 福祉部

##### ① 生活支援課ひきこもり対策担当係長の新設

ひきこもり状態の長期化や高齢化、生活困難など、当事者や家族の抱える課題の多様化に対し、ひきこもり対策の調整機能を担い、関係各課が連携した重層的な対策を強化するため、ひきこもり対策担当係長を新設する。

##### ② 障がいサービス課認定給付係を認定給付・指導係に変更

都から移管される障がい児施設等の指導検査業務を担うため、認定給付係の名称を認定給付・指導係に変更する。

#### (5) 子ども家庭部

##### ① 子ども政策課育成係、子どもの貧困対策担当係長の廃止、

子育て支援施設課施設管理係を所管替、児童養護推進係、指導検査係の新設

##### ② 保育運営課の新設、保育サービス課の保育管理係、保育運営・給食係、保育研修担当係長、保育園を所管替、保育施設計画係の新設

##### ③ 保育サービス課民間保育振興係の廃止、民間保育第一係、民間保育第二係の新設

##### ④ 子育て支援施設課、計画・待機児対策係、運営指導係の廃止

##### ⑤ 子育て支援課の新設、子育てサービス係の新設、子ども政策課子どもの手当医療係、児童館を所管替

(仮称) 子ども家庭総合支援センターの開設に伴い、都から移管される児童福祉審議会運営、保育所等の認可、指導・検査等の児童相談所設置市事務、及び措置費や補助金対応等の児童相談所事務局機能を担うため、子ども家庭部内の各組織を再編する。

また、保育サービス課の過大な業務領域の解消を図るとともに、民間保育の質を向上させるため2課に分割し、保育運営課を新設する。事務移管に伴い子育て支援施設課を廃止する。

さらに、子どもの手当医療係や児童館などの保育関係以外の子育て支援に関する事務を集約し、子育て支援課を新設する。

##### ⑥ 児童相談所開設準備担当部長、児童相談所開設準備課、計画推進係、運営準備係、連携調整係の廃止

##### ⑦ 子ども家庭支援センター、子育てサービス係、支援・援助第一係、支援・援助第二係の廃止

##### ⑧ 子ども家庭総合支援センター、

支援課、管理・サービス調整係、地域連携推進係、相談支援係、

援助課、運営係、里親係、援助第一係、援助第二係、調査係、心理係、

保護課、保護係、法務担当課長の新設

「児童相談所設置に係る検討会」での検討経過を踏まえ、(仮称) 子ども家庭総合支援センターに必要な組織を新設するとともに、同センターの開設に伴い役割を終えた組織を廃止する。

## (6) まちづくり推進室

### ① まちづくり調整課高島平まちづくり担当係長の新設

高島平地域のまちづくりの進展に伴い、高島平グランドデザインの総括、企画調整及び地域住民や UR・関係機関との調整に関する機能を果たすため、高島平まちづくり担当係長を新設する。

### ② 鉄道立体化推進課用地調整担当係長を廃止、用地調整係の新設

大山駅付近の連続立体交差事業や駅前広場整備事業等の着手に伴う用地折衝、生活再建に向けた支援及び調整業務が本格化し、事業量の増が見込まれるため、担当係長を廃止し、用地調整係を新設する。

## (7) 教育委員会事務局

### ① 新しい学校づくり課学校配置計画担当係長の新設、学校計画・改修係を学校整備係に変更

板橋区立学校の適正規模・適正配置のあり方の検討及び「いたばし魅力ある学校づくりプラン」後期計画（令和8年度～令和17年度）の策定に向け、「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会」の開催等関連事務を推進するため、令和6年度までの時限として学校配置計画担当係長を新設する。

また、同係長の新設に伴い、後期計画と従来の学校改修等の整備計画を峻別し、学校計画・改修係の名称を学校整備係に変更する。

### ② 生涯学習課生涯学習推進係を社会教育推進係に変更

「生涯学習」の概念整理及び社会教育施策の拡充に向けた健康生きがい部長寿社会推進課からのグリーンカレッジ事業等の移管に伴い、生涯学習推進係の名称を社会教育推進係に変更する。

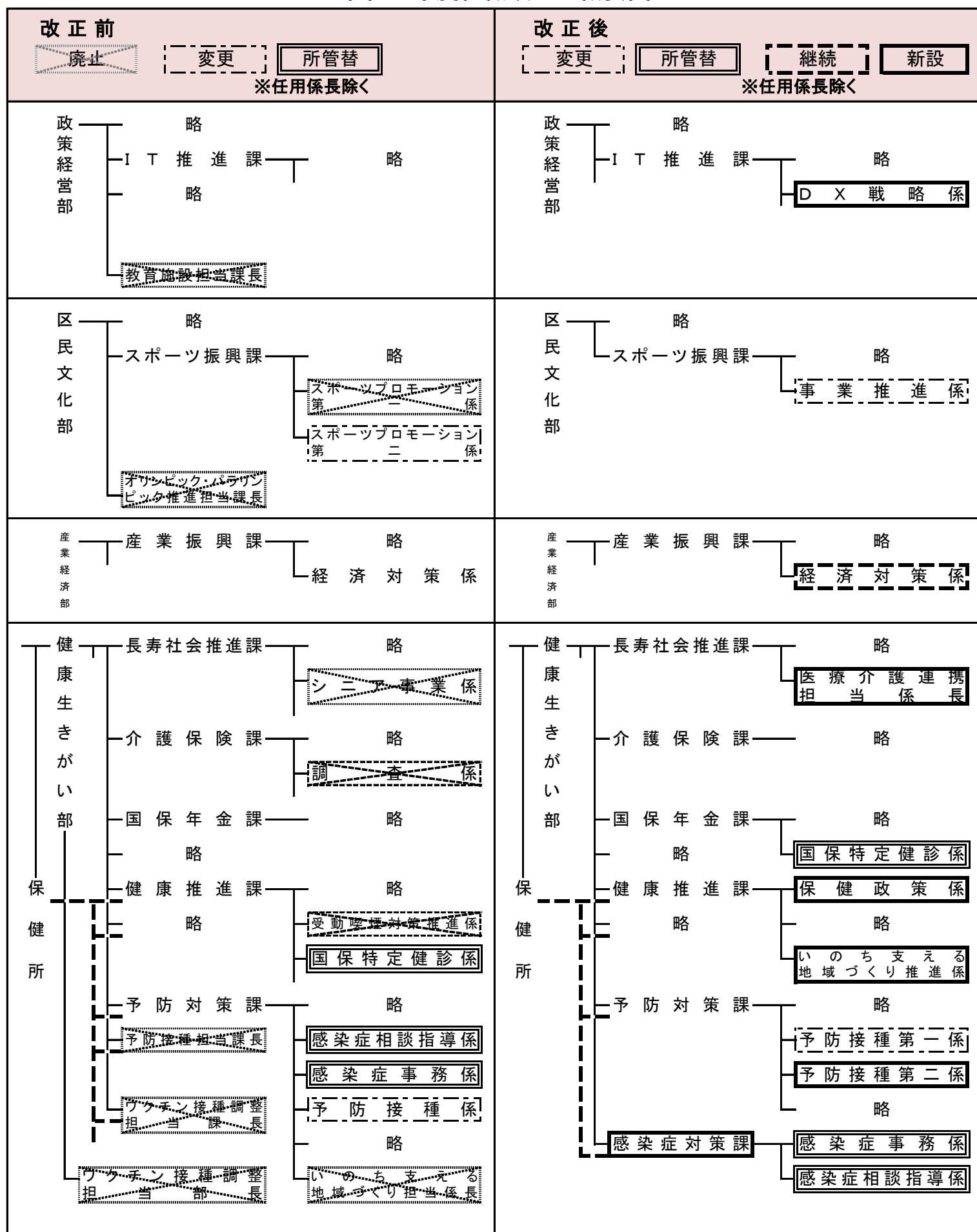
## (8) 令和3年度に設置した組織の継続

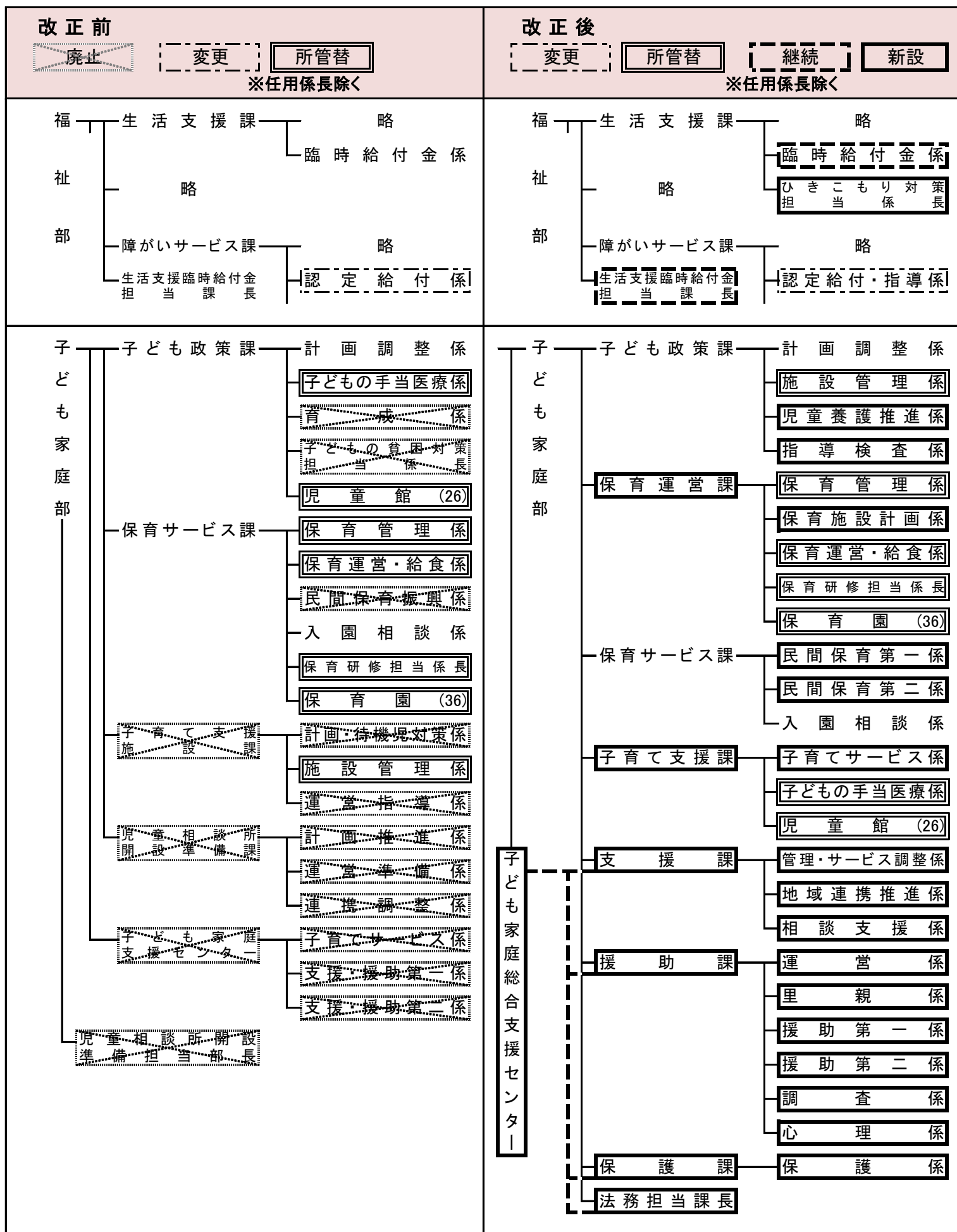
令和3年度の年度途中に新設した、産業経済部産業振興課経済対策係、福祉部生活支援臨時給付金担当課長及び生活支援課臨時給付金係については、令和4年度も継続する。

## 3 組織増減数【別紙2（組織増減）参照】

部長級組織 1 減、課長級組織 1 増、係長級組織 11 増

## 令和4年度組織改正 概要図





<div>改正前</div> <div> <div>廃止</div> <div>変更</div> <div>所管替</div> </div> <div>※任用係長除く</div>	<div>改正後</div> <div> <div>変更</div> <div>所管替</div> <div>継続</div> <div>新設</div> </div> <div>※任用係長除く</div>
<div>まちづくり調整課</div> <div>略</div> <div>略</div> <div>鉄道立体化課</div> <div>略</div> <div>高島平グランドデザイン担当課長</div> <div>用地調整担当係長</div>	<div>まちづくり調整課</div> <div>略</div> <div>高島平まちづくり担当係長</div> <div>略</div> <div>高島平グランドデザイン担当課長</div> <div>用地調整係</div>
<div>新しくいり学校課</div> <div>略</div> <div>学校配置調整課</div> <div>略</div> <div>生涯学習課</div> <div>生涯学習推進係</div> <div>学校計画・改修係</div> <div>学校整備係</div> <div>学校配置計画担当係長</div> <div>社会教育推進係</div>	<div>新しくいり学校課</div> <div>略</div> <div>学校配置調整課</div> <div>略</div> <div>生涯学習課</div> <div>生涯学習推進係</div> <div>学校計画・改修係</div> <div>学校整備係</div> <div>学校配置計画担当係長</div> <div>社会教育推進係</div>



# 令和4年度組織改正 組織増減

	部等	課等	係等		備考	部(室)	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
1	政策経営部	IT推進課	DX戦略係	新設						1	
2	政策経営部	教育施設担当課長		廃止					△ 1		
部(室)計						0	0	0	△ 1	1	0
1	区民文化部	スポーツ振興課	スポーツプロモーション第一係	廃止						△ 1	
2	区民文化部	スポーツ振興課	事業推進係	変更	(スポーツプロモーション第二係)						
3	区民文化部	オリンピック・パラリンピック推進担当課長		廃止					△ 1		
部(室)計						0	0	0	△ 1	△ 1	0
1	産業経済部	産業振興課	経済対策係	継続	R3.9.15新設					1	
部(室)計						0	0	0	0	1	0
1	健康生きがい部(保健所)	長寿社会推進課	シニア事業係	廃止						△ 1	
2	健康生きがい部(保健所)	長寿社会推進課	医療介護連携担当係長	新設							1
3	健康生きがい部(保健所)	介護保険課	調査係	廃止						△ 1	
4	健康生きがい部(保健所)	国保年金課	国保特定健診係	所管替	健康推進課より						
5	健康生きがい部(保健所)	健康推進課	保健政策係	新設						1	
6	健康生きがい部(保健所)	健康推進課	受動喫煙対策推進係	廃止						△ 1	
7	健康生きがい部(保健所)	健康推進課	いのち支える地域づくり推進係	新設						1	
8	健康生きがい部(保健所)	予防対策課	いのち支える地域づくり担当係長	廃止	R3.8.1新設						±0
9	健康生きがい部(保健所)	予防対策課	予防接種第一係	変更	(予防接種係)						
10	健康生きがい部(保健所)	予防対策課	予防接種第二係	新設						1	
11	健康生きがい部(保健所)	予防接種担当課長		廃止					△ 1		
12	健康生きがい部(保健所)	感染症対策課		新設				1			
13	健康生きがい部(保健所)	感染症対策課	感染症事務係、感染症相談指導係	所管替	予防対策課より						
14	健康生きがい部(保健所)	ワクチン接種調整担当課長		廃止					△ 1		
15	ワクチン接種調整担当部長			廃止			△ 1				
部(室)計						0	△ 1	1	△ 2	0	1
1	福祉部	生活支援課	ひきこもり対策担当係長	新設							1
2	福祉部	生活支援課	臨時給付金係	継続	R3.12.3新設					1	
3	福祉部	生活支援臨時給付金担当課長		継続	R3.12.3新設				1		
4	福祉部	障がいサービス課	認定給付・指導係	変更	(認定給付係)						
部(室)計						0	0	0	1	1	1
1	子ども家庭部	子ども政策課	育成係、子どもの貧困対策担当係長	廃止						△ 1	△ 1
2	子ども家庭部	子ども政策課	施設管理係	所管替	子育て支援施設課より						
3	子ども家庭部	子ども政策課	児童養護推進係、指導検査係	新設						2	
4	子ども家庭部	保育運営課		新設				1			
5	子ども家庭部	保育運営課	保育管理係、保育運営・給食係、保育研修担当係長、保育園	所管替	保育サービス課より						

	部等	課等	係等		備考	部(室)	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
6	子ども家庭部	保育運営課	保育施設計画係	新設						1	
7	子ども家庭部	保育サービス課	民間保育振興係	廃止						△ 1	
8	子ども家庭部	保育サービス課	民間保育第一係、民間保育第二係	新設						2	
9	子ども家庭部	子育て支援施設課		廃止				△ 1			
10	子ども家庭部	子育て支援施設課	計画・待機児対策係、運営指導係	廃止						△ 2	
11	子ども家庭部	子育て支援課		新設				1			
12	子ども家庭部	子育て支援課	子育てサービス係	新設						1	
13	子ども家庭部	子育て支援課	子どもの手当医療係、児童館	所管替	子ども政策課より						
14	子ども家庭部	児童相談所開設準備課		廃止				△ 1			
15	子ども家庭部	児童相談所開設準備課	計画推進係、運営準備係、連携調整係	廃止						△ 3	
16	子ども家庭部	子ども家庭支援センター		廃止				△ 1			
17	子ども家庭部	子ども家庭支援センター	子育てサービス係、支援・援助第一係、支援・援助第二係	廃止						△ 3	
18	児童相談所開設準備担当部長			廃止			△ 1				
19	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)			新設			1				
20	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	支援課		新設				1			
21	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	支援課	管理・サービス調整係、地域連携推進係、相談支援係	新設						3	
22	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	援助課		新設				1			
23	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	援助課	運営係、里親係、援助第一係、援助第二係、調査係、心理係	新設						6	
24	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	保護課		新設				1			
25	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	保護課	保護係	新設						1	
26	子ども家庭部(子ども家庭総合支援センター)	法務担当課長		新設					1		
部(室)計						0	0	2	1	6	△ 1
1	まちづくり推進室	まちづくり調整課	高島平まちづくり担当係長	新設							1
2	まちづくり推進室	鉄道立体化推進課	用地調整担当係長	廃止							△ 1
3	まちづくり推進室	鉄道立体化推進課	用地調整係	新設						1	
部(室)計						0	0	0	0	1	0
1	教育委員会事務局	新しい学校づくり課	学校配置計画担当係長	新設							1
2	教育委員会事務局	新しい学校づくり課	学校整備係	変更	(学校計画・改修係)						
3	教育委員会事務局	生涯学習課	社会教育推進係	変更	(生涯学習推進係)						
部(室)計						0	0	0	0	0	1
計						0	△ 1	3	△ 2	9	2
						△ 1		1		11	

# 令和4年度組織数の対前年度比較

参 考

## ①区長部局

※任用課長、任用係長等を除く

	令和3年度(令和3年4月1日)						令和4年度(令和4年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
政策経営部	1	0	6	2	19	5	1	0	6	1	20	5	0	0	0	△ 1	1	0
総務部	1	1	7	0	29	4	1	1	7	0	29	4	0	0	0	0	0	0
危機管理部	1	0	2	0	5	0	1	0	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0
区民文化部	1	0	4	1	37	0	1	0	4	0	36	0	0	0	0	△ 1	△ 1	0
産業経済部	1	0	3	1	8	0	1	0	3	1	9	0	0	0	0	0	1	0
健康生きがい部 (保健所)	1	2	13	2	54	4	1	1	14	0	54	5	0	△ 1	1	△ 2	0	1
福祉部	1	0	6	0	44	1	1	0	6	1	45	2	0	0	0	1	1	1
子ども家庭部	1	1	5	0	78	2	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	△ 5	0	△ 78	△ 2
子ども家庭部 (子ども家庭総合支援センター)	-	-	-	-	-	-	1	1	7	1	84	1	1	1	7	1	84	1
資源環境部	1	0	4	0	13	0	1	0	4	0	13	0	0	0	0	0	0	0
都市整備部	1	0	4	0	18	1	1	0	4	0	18	1	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進室	1	0	3	1	9	2	1	0	3	1	10	2	0	0	0	0	1	0
土木部	1	0	6	0	21	1	1	0	6	0	21	1	0	0	0	0	0	0
区長部局計	12	4	63	7	335	20	12	3	66	5	344	21	0	△ 1	3	△ 2	9	1
	16		70		355		15		71		365		△ 1		1		10	
	441						451						10					

## ②区長部局以外

※任用課長、任用係長等を除く

	令和3年度(令和3年4月1日)						令和4年度(令和4年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
会計管理室	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局 (地域教育力担当部長)	1	1	8	2	28	2	1	1	8	2	28	3	0	0	0	0	0	1
選挙管理委員会事務局	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	1	0	0	0	6	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
区議会事務局	1	0	1	0	3	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
区長部局以外計	5	1	10	2	41	3	5	1	10	2	41	4	0	0	0	0	0	1
	6		12		44		6		12		45		0		0		1	
	62						63						1					

## ③合計(①+②)

	令和3年度(令和3年4月1日)						令和4年度(令和4年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
組 織 計	17	5	73	9	376	23	17	4	76	7	385	25	0	△ 1	3	△ 2	9	2
	22		82		399		21		83		410		△ 1		1		11	
	503						514						11					

## 令和 4 年度当初予算概要

**1 予算編成の基本的考え方****(1) 編成方針**

新型コロナウイルス感染症については、新たな変異株の出現により、再び感染拡大の傾向にあるなど、依然として収束の兆しは見られず、日常生活や社会経済活動など、あらゆる分野に影響を与えている。

このような状況において、区は、区民の安心・安全を最優先に、感染予防・防止行動を徹底し、ワクチン接種を含めた新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期す必要がある。また、令和 4 年度は区制施行 90 周年の節目の年であることを踏まえつつ、2 年目を迎える「いたばし No.1 実現プラン 2025」の重点戦略の柱である「SDGs 戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」を基本とし、未来を見据えた計画の着実な実現を図らなければならない。

加えて、温室効果ガス排出量の削減によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の立て直しを推し進める必要がある。

そのために、激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、ウィズコロナ及びポストコロナにおける区政運営を見据えつつ、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極め、前例に捉われず、あらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持向上を図ることができるよう予算編成を行った。

**(2) 財政見通し**

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う景気減速により、令和 2 年 5 月の「景気の谷」を境に緩やかな回復基調が継続しているものの、力強さに欠け、本格的な景気回復までには至っていない状況である。

加えて、新たな変異株出現による感染拡大や物価上昇の懸念などにより、経済への下振れリスクを含めた影響を注視する必要がある。

本区においては、予算編成にあたり、財政状況の好転は見込めず、昨年度の緊急財政対策の方針を継続したところであるが、景気の回復基調により、想定を超える特別区交付金及び特別区民税の改善となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による不透明な景気動向などを考慮すると、今後とも歳入の改善傾向を楽観視できる状況ではない。

一方、子ども家庭総合支援センターの開設、公共施設の再構築の取組、まちづくり事業の推進など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、一時的な歳入環境の変動に左右されない健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進する必要がある。

**(3) 「いたばし No.1 実現プラン 2025」重点戦略・3 つの柱**

緊急の課題である新型コロナウイルス感染症への対策と合わせて、ポストコロナ時代における「新たな日常」の構築・定着に向けた行政サービスの質の向上が求められる中、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進するとともに、SDGs の目標に資する事業やブランド価値を高める取組へ限られた経営資源を重点的に投入し、若い世代の定住化や交流

人口の増加及び経済の活性化を図ることで、「板橋区基本計画 2025」に定める未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現をめざしていく。

### 重点戦略・柱Ⅰ：SDGs戦略

「いたばしNo.1 実現プラン 2025」では、SDGsの視点から未来創造戦略を重点的に展開していくとともに、各政策分野における個別計画においても整合を図りながら、SDGsの取組を総合的に推進する。

### 重点戦略・柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略

ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、「板橋区ICT推進・活用計画 2025」と連携しながらデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することによって、区民サービスの質を高めていく。

### 重点戦略・柱Ⅲ：ブランド戦略

ポストコロナ時代における新たなブランド戦略の構築に向けて、区の独自性や先駆性を前面に打ち出しながら、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、「板橋ブランド」を構築し、戦略的に発信していく。

## 2 財政規模

一般会計は、前年度と比較して4.0%増の2,297億9,000万円で、景気の緩やかな回復傾向により特別区税が20億4,400万円、特別区交付金が77億円の増となる一方、子ども家庭総合支援センター開設に伴う扶助費の増、新型コロナウイルス感染症対策及び地域経済対策の充実などに伴い、歳出は前年度比で88億5,000万円の増額となった。このような歳出規模の増大にかかわらず、歳入環境の改善や緊急財政対策の取組の結果、財政調整基金からの繰入金は、20億1,400万円となり、財源不足額は前年度比で44億円余が縮減される状況となった。

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の実績増により前年度比5.8%増の558億9,000万円となった。介護保険事業特別会計は、保険給付費の実績増により前年度比2.6%増の452億700万円となったほか、後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加により前年度比8.4%増の135億900万円、東武東上線連続立体化事業特別会計は、事業進捗に伴う連続立体化事業関連都市計画事業費の増により、前年度比66.7%増の1億5,000万円となった。

(1)	一 般 会 計	2, 2 9 7 億 9 0 百万円	( 4 . 0 % 増 )
(2)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5 5 8 億 9 0 百万円	( 5 . 8 % 増 )
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4 5 2 億 7 百万円	( 2 . 6 % 増 )
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1 3 5 億 9 百万円	( 8 . 4 % 増 )
(5)	東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 特 別 会 計	1 億 5 0 百万円	( 6 6 . 7 % 増 )
	計	3, 4 4 5 億 4 6 百万円	( 4 . 3 % 増 )

### 3 一般会計歳入歳出の概要

#### (1) 歳 入

① 特別区税	480億29百万円	(4.4%増)	(構成比 20.9%)
┌ 特別区民税	440億93百万円	(4.1%増)	
└ その他	39億36百万円	(8.2%増)	
② 特別区交付金	712億円	(12.1%増)	(構成比 31.0%)
┌ 普通交付金	700億円	(12.4%増)	
└ 特別交付金	12億円	(0.0%)	
③ 特別区債	16億67百万円	(70.0%減)	(構成比 0.7%)
土木関係施設	16億67百万円	(道路整備・再開発・区営住宅改築事業)	
④ その他	1,088億94百万円	(2.8%増)	(構成比 47.4%)

#### (2) 歳 出

① 部自主編成経費 (経常経費)	371億33百万円	(2.6%増)	(構成比 16.2%)
② 義務的経費	1,631億33百万円	(1.9%増)	(構成比 71.0%)
ア 人件費	362億7百万円	(1.4%増)	(構成比 15.8%)
イ 扶助費	919億56百万円	(2.3%増)	(構成比 40.0%)
ウ 公債費	25億70百万円	(13.2%減)	(構成比 1.1%)
エ その他	324億円	(2.7%増)	(構成比 14.1%)
③ 政策的経費	295億24百万円	(19.7%増)	(構成比 12.8%)
ア 実施計画事業	170億58百万円	(4.1%減)	(構成比 7.4%)
イ その他	124億66百万円	(81.6%増)	(構成比 5.4%)

# 令和4年度当初予算概要

## 1 一般会計

(歳入)

(単位:百万円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	増減内容
特 別 区 税	48,029	45,985	2,044	4.4	特別区民税 1,746 特別区たばこ税 266
構成比	20.9	20.8			
特 別 区 交 付 金	71,200	63,500	7,700	12.1	普通交付金 7,700
構成比	31.0	28.8			
そ の 他 交 付 金	13,947	14,393	△ 446	△ 3.1	地方消費税交付金 △ 800 配当割交付金 133 株式等譲渡所得割交付金 186
構成比	6.1	6.5			
国・都 支 出 金	78,888	70,066	8,822	12.6	国庫支出金 6,552 都支出金 2,270
構成比	34.3	31.7			
繰 入 金	2,853	8,436	△ 5,583	△ 66.2	財政調整基金繰入金(2,014) △ 4,419 義務教育施設整備基金繰入金(0) △ 1,117 公共施設等整備基金繰入金(83) △ 480 減債基金繰入金(0) △ 187 住宅基金繰入金(612) 505
構成比	1.2	3.8			
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	前年度歳計剰余金
構成比	0.9	0.9			
特 別 区 債	1,667	5,550	△ 3,883	△ 70.0	学校施設建設事業起債 △ 1,698 体育施設整備事業起債 △ 1,095 児童福祉施設整備事業起債 △ 806 学校改修事業起債 △ 939 再開発事業起債 468
構成比	0.7	2.5			
諸 収 入 そ の 他	11,206	11,010	196	1.8	道路占用料 308 競馬組合配分金 200 土地開発公社貸付金返還金収入 △ 115
構成比	4.9	5.0			
合 計	229,790	220,940	8,850	4.0	

(歳出・目的別)

(単位:百万円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	増減内容
議 会 費 構成比	909 0.4	915 0.4	△ 6	△ 0.6	議 員 報 酬 等 △ 9 人 件 費 3
総 務 費 構成比	20,816 9.1	21,730 9.8	△ 914	△ 4.2	東板橋体育館等 改修経費 △ 1,947 参議院議員選挙 執行経費 229 衆議院議員選挙 執行経費 △ 255 文化会館運営経費 263 東京都議会議員選挙 執行経費 △ 222 庁舎維持管理経費 317 全庁LAN運営経費 △ 203 住民情報・福祉総合 システム運営経費 614
福 祉 費 構成比	133,111 57.9	131,477 59.5	1,634	1.2	児 童 入 所 施 設 措 置 等 経 費 1,628 介 護 保 険 制 度 運 営 経 費 214 私 立 保 育 所 保 育 運 営 経 費 629 自 立 支 援 給 付 経 費 207 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 運 営 経 費 513 児 童 手 当 等 支 給 経 費 △ 413 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 拠 点 施 設 整 備 費 助 成 経 費 424 生 活 保 護 法 施 行 扶 助 費 △ 911 人 件 費 224 (仮称)子ども家庭総合支援 センター建設経費 △ 1,957
衛 生 費 構成比	13,137 5.7	8,247 3.7	4,890	59.3	新型コロナウイルスワクチ ン接種事業経費 2,979 保 健 所 等 管 理 運 営 経 費 45 疾病予防・相談 事業経費 1,717 公 害 健 康 被 害 補 償 経 費 △ 8 新型コロナウイルス検査・医療 体制等支援事業経費 380 健康保健事業経費 △ 368
資源環境費 構成比	9,117 4.0	8,569 3.9	548	6.4	中 間 処 理 経 費 292 資 源 収 集 経 費 47 粗 大 ご み 受 付 センター経費 92 東 清 掃 事 務 所 維 持 管 理 経 費 40 廃棄物収集経費 72 志 村 清 掃 事 業 所 維 持 管 理 経 費 △ 20
産業経済費 構成比	2,701 1.2	1,985 0.9	716	36.1	経 営 支 援 経 費 430 産 業 活 性 化 戦 略 経 費 38 商 工 業 振 興 経 費 325 も の づ く り 研 究 開 発 連 携 センター管理運営経費 △ 123
土 木 費 構成比	19,873 8.6	13,394 6.1	6,479	48.4	再 開 発 事 業 経 費 3,934 非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進 575 志 村 坂 下 住 宅 改 築 経 費 980 公 園 等 管 理 運 営 経 費 489 (仮称)仲宿住宅 改 築 経 費 695 街 灯 整 備 維 持 経 費 △ 308
教 育 費 構成比	26,846 11.7	30,968 14.0	△ 4,122	△ 13.3	上板橋第二中学校 △ 3,402 (仮称)史跡公園 改 築 経 費 26 学校施設改修経費 △ 495 上板橋第一中学校 改 築 経 費 83 学 校 運 営 経 費 △ 267 生 涯 学 習 セ ン タ ー 管 理 運 営 経 費 96 板 橋 第 十 小 学 校 △ 222 志 村 小 学 校 ・ 志 村 第 四 中 学 校 改 築 経 費 128
公 債 費 構成比	2,571 1.1	2,969 1.4	△ 398	△ 13.4	元 金 △ 354 利 子 △ 37
そ の 他 構成比	709 0.3	686 0.3	23	3.4	森 林 環 境 譲 与 税 金 16 財 政 調 整 基 金 基 金 積 立 金 積 立 5
合 計	229,790	220,940	8,850	4.0	



(歳出・性質別)

(単位:百万円・%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率	増減内容	
部 経	自 主 編 成 費	37,133	36,179	954	2.6	ふれあい館運営経費	262
						全庁LAN運営経費	251
						学校運営経費	251
						私立保育所保育運営経費	159
義 務 的 経 費	人 件 費	36,207	35,694	513	1.4	給料・職員手当等・共済費	538
						新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	23
	扶 助 費	91,956	89,894	2,062	2.3	児童入所施設措置等経費	1,604
						防疫措置	1,345
						私立保育所保育運営経費	485
						児童手当等支給経費	△ 412
	公 債 費	2,570	2,961	△ 391	△ 13.2	元金	△ 354
						利子	△ 37
	そ の 他	32,400	31,554	846	2.7	後期高齢者医療制度運営経費	508
						国民健康保険事業特別会計繰出金	456
中間処理経費						292	
政 策 的 経 費	実 施 計 画	17,058	17,795	△ 737	△ 4.1	上板橋第二中学校改築経費	△ 3,402
						(仮称)子ども家庭総合支援センター建設・開設準備経費	△ 2,019
						東板橋体育館等改修経費	△ 1,947
						非木造建築物耐震化促進	575
						志村坂下住宅改築経費	980
						再開発事業経費	3,934
	そ の 他	12,466	6,863	5,603	81.6	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	2,952
						住民情報・福祉総合システム運営経費	681
						経営支援経費	426
						サマカン	△ 395
合 計		229,790	220,940	8,850	4.0		

## 2 特 別 会 計

(単位:百万円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	増減内容
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	55,890	52,820	3,070	5.8	保険給付費の増等
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45,207	44,070	1,137	2.6	保険給付費の増等
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	13,509	12,460	1,049	8.4	被保険者数の増等
東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 特 別 会 計	150	90	60	66.7	連続立体化事業関連都市計画事業費の増等
合 計	114,756	109,440	5,316	4.9	

## 令和4年度職員定数について

### 1 職員定数管理の重点目標

- (1) 「いたばしNo.1 実現プラン2025」の重点戦略の着実な推進に向け、限られた人的資源を真に必要な事務事業へ効率的・効果的に配分するため、業務執行方法の不断の見直しを行い、柔軟かつ機動的な執行体制の構築並びに職員定数の適正化に努めること。
- (2) 社会経済情勢の変化を踏まえた事業の見直しや新規事業等による業務量の増減に対して、全庁的な人員の再配分を行うため、すべての課において業務量に見合った所要人員を厳密に算定し、増員の要求は最小限なものにすること。
- (3) 持続可能な区政経営を推進するため、職員の能力を最大限に発揮できる職場環境の整備やPDCAサイクルを十分に使いこなせる人材の育成・活用や、働き方改革の推進に取り組むことにより、生産性の高い業務遂行をめざすこと。

### 2 職員定数見直しに向けた対応

上記の重点目標並びに令和4年度組織改正を踏まえ、職員定数の見直しを行った。

増員については、(仮称)子ども家庭総合支援センターの開設及び組織改正等により子ども家庭部が75増、年度途中に予測しえない緊急突発的な事業や病気休職等に対応する保留定数の見直しを主とした総務部の21増が大きな要因となっている。

減員については、区民文化部がオリンピック・パラリンピック終了に伴う組織減により5減、学校用務の委託により6減など、過去に一時的業務量増へ対応するため時限措置として増員した分を主として定数減を行った。

### 3 職員定数査定結果

令和4年度職員定数 3,587 (前年度比+111)

※215増(増要求241)、104減(減要求98)

## 4 職員定数重点項目

### (1) いたばしNo.1 実現プラン 2025 の重点戦略

#### 【SDGs 戦略】

- ◇(仮称)子ども家庭総合支援センター開設 121 名増
- ◇児童相談所設置市事務等の対応 10 名増

#### 【DX 戦略】

- ◇戦略的なDXの実現 3 名増
- ◇自治体DXの推進 1 名増

#### 【ブランド戦略】

- ◇ブランド戦略事業調整機能強化 1 名増

#### 【新型コロナウイルス対策】

- ◇感染症対策課の新設 1 名増
- ◇新型コロナワクチン接種の対応 3 名増

### (2) いたばしNo.1 実現プラン 2025 「実施計画」の推進

#### 【基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち】

- ◇(仮称)子ども家庭総合支援センター開設による組織減 51 名減  
(No.003 (仮称)子ども家庭総合支援センターの整備)
- ◇いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画  
策定における審議会等の業務増 2 名増  
(No.006 魅力ある学校づくりの推進)
- ◇AIP の推進及び医療介護連携事業の調整及び推進 1 名増  
(No.010 板橋区版 AIP の深化・推進)

#### 【基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち】

- ◇東板橋体育館大規模改修等の対応終了 1 名減  
(No.013 東板橋体育館周辺スポーツ施設整備)
- ◇オリンピック・パラリンピック終了に伴う組織減 5 名減  
(No.014 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業)

#### 【基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち】

- ◇高島平まちづくりの推進 1 名増  
(No.046 高島平地域まちづくり事業の推進)
- ◇大山駅付近の駅前広場等整備事業における用地取得業務増 3 名増
- ◇鉄道立体化推進課用地調整係新設による用地調整担当係長の廃止 1 名減
- ◇鉄道立体化推進課業務見直し 1 名減  
(No.034 東武東上線立体化促進)
- ◇都市計画道路補助第 249 号線及びまちづくり事業における業務増 1 名増  
(No.037 都市計画道路補助第 249 号線の整備)

### (3) その他

- ◇学校用務の委託化 6 名減
- ◇再任用短時間配置ポストの見直し 10 名増  
(短時間勤務配置ポストの廃止 ▲17 ポスト)

## 令和4年度 板橋区職員定数資料

### 1 所要人員要求・査定状況

区 分	増員		減員		査定計
	要求	査定	要求	査定	
政策経営部	11	7	△ 5	△ 6	1
総務部	22	22	△ 1	△ 1	21
危機管理部	2	2	0	△ 1	1
区民文化部	1	1	△ 5	△ 6	△ 5
産業経済部	4	4	△ 2	△ 2	2
健康生きがい部・保健所	28	23	△ 15	△ 16	7
福祉部	16	8	0	0	8
子ども家庭部	138	134	△ 59	△ 59	75
資源環境部	1	1	△ 2	△ 2	△ 1
都市整備部	3	3	△ 1	△ 1	2
まちづくり推進室	4	4	△ 2	△ 2	2
土木部	3	1	0	△ 1	0
会計管理室	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	8	5	0	△ 1	4
学校	0	0	△ 6	△ 6	△ 6
幼稚園	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0
区議会事務局	0	0	0	0	0
合 計	241	215	△ 98	△ 104	111

※要求・査定数には、部内所管替要求、職種振替要求を除く。

2 令和3年度退職者数及び4年度職員採用状況

(単位：人)

	退職予定	内訳				① 採用予定 (需要数)	内訳（需要数）										② 内定状況	②－① 充足数	備考
		定年	勸奨	普通	年度 途中		Ⅰ 類 (一般)	Ⅰ 類 (新方式)	Ⅱ 類	Ⅲ 類	経験者 (1級職)	経験者 (2級職)	経験者 (3級職)	障がい者	就職氷河期				
事務	61	36	13	6	6	69	41			12	6			9	1	67	▲ 2		
社 会 教 育	0					0											0		
福 祉	2	1		1		11	11									11	0		
保 育 士	26	10	5	9	2	31			31							43	5		
児 童 指 導	3	2	1			7			7										
児 童 福 祉 (児 相)	0					12				5	5	2						7	▲ 5
児 童 指 導 (児 相)	0					11				5	5	1				8	▲ 3		
児 童 心 理 (児 相)	0					8				3	3	2				6	▲ 2		
心 理	1			1		1	1									1	0		
土 木 造 園 (土 木)	4	3			1	3	3									3	0		
土 木 造 園 (造 園)	1	1				0											0		
建 築	3	2			1	4	3	1								4	0		
機 械	0					0											0		
電 気	0					0											0		
衛 生 監 視 (衛 生)	2	2				0											0		
学 芸 員	0					1	1										▲ 1	1月区選考実施	
理 学 療 法 士	0					0											0		
作 業 療 法 士	1	1				0											0		
検 査 技 術	0					0											0		
栄 養 士	1	1				0											0		
保 健 師	1			1		13	13									13	0		
看 護 師	4	3	1			4			4								▲ 4	1月区選考実施	
歯 科 衛 生 士	0					0											0		
診 療 放 射 線	0					0											0		
自 動 車 整 備	0					0											0		
警 備	0					0											0		
調 理	6	6				0											0		
用 務	4	3	1			0											0		
作 業 Ⅱ	0					0											0		
自 動 車 運 転 Ⅱ	1	1				0											0		
作 業 Ⅲ	5	5				0											0		
計	126	77	21	18	10	175	73	1	42	12	19	13	5	9	1	163	▲ 12		

※ 今後、勧奨退職、普通退職、採用辞退者は増加する可能性がある。

3 定数増減概要(部別)

◇ 〃は事務職が含まれている場合の増減。

◇ カッコ内の「実計」はNo.1プラン2025の実施計画事業、「経革」は経営革新計画事業、「組織」は組織改正。

	3年度	新規事業	既定事業		差引	4年度
			増	減		
政策経営部	128	<ul style="list-style-type: none"><li>戦略的なDXの実現 (IT推進課)[組織]</li><li>ブランド戦略事業調整機能強化 (広聴広報課)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体DXの推進 (IT推進課) [7年度までの時限]</li><li>再任用配置ポストの見直し (広聴広報課)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>DX支援体制の整備 (IT推進課)</li><li>事務分担の見直し及び 時限定数の減 (IT推進課) [3年度限りの時限終了]含む</li><li>教育施設担当課長の廃止</li></ul>	1	129
総務部	323	<ul style="list-style-type: none"><li>インボイス制度導入準備 (総務課) [4年度限りの時限]</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>再任用配置ポストの見直し (納税課)</li><li>保留定数の見直し (総務部付け)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自動車運転の退職不補充 (契約管財課)</li></ul>	21	344
危機管理部	26	<ul style="list-style-type: none"><li>個別支援計画作成への対応 (地域防災支援課)</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>事務分担の見直し (防災危機管理課)</li></ul>	1	27
区民文化部	249		<ul style="list-style-type: none"><li>施設維持管理等の業務増 (スポーツ振興課)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>オリンピックパラリンピック終了に伴う組織減 (スポーツ振興課)[実計][組織]</li><li>東板橋体育館大規模改修等の対応 終了 (スポーツ振興課)[実計] [時限終了]</li></ul>	5	244
産業経済部	53	<ul style="list-style-type: none"><li>新たな経済対策事業の実施 (産業振興課)[組織]</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>再任用配置ポストの見直し (くらしと観光課)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事務分担の見直し (産業振興課)</li></ul>	2	55
健康 生きがい部 保健所	458	<ul style="list-style-type: none"><li>AIPの推進及び医療介護連携事業 の調整及び推進 (長寿社会推進課)[実計][組織]</li><li>いのち支える地域づくりの推進 (健康推進課)[組織]</li><li>感染症対策課の新設 [組織]</li><li>新型コロナワクチン接種の対応 (予防対策課)[組織]</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>母子保健支援体制の強化 (板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平 健康福祉センター)</li><li>介護保険認定業務の効率化 (介護保険課)[組織]</li><li>保健衛生施策の計画的な推進体制 整備 (健康推進課)[組織]</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事業移管等による減 (長寿社会推進課)[組織][経革]</li><li>介護保険課組織改正による減 (介護保険課)[組織]</li><li>健康推進課組織改正による減 (健康推進課)[組織]</li></ul>	7	465
福祉部	365	<ul style="list-style-type: none"><li>ひきこもり対策の推進 (生活支援課)[組織]</li><li>児童相談所設置市事務の対応 (障がいサービス課)[実計]</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>再任用配置ポストの見直し (板橋・赤塚・志村福祉事務所)</li></ul>		8	373

	3年度	新規事業	既定事業		差引	4年度
			増	減		
子ども家庭部	935	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)子ども家庭総合支援センター開設 [実計][組織] 121</li> <li>児童相談所設置市事務等の対応 (子ども政策課)[組織] [実計] 9</li> <li>保育運営課の新設 [組織] 1</li> <li>子育て支援課の新設 [組織] 1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間保育施設の向上 (保育サービス課)[組織] 2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)子ども家庭総合支援センター開設による組織減 (児童相談所開設準備課) (子ども家庭支援センター) [実計][組織] △ 51</li> <li>子ども家庭部 組織改正による減 (子ども政策課) (保育サービス課) (子育て支援施設課)[組織] △ 8</li> </ul>	75	1,010
資源環境部	251		<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染防止法改正に伴う業務増 (環境政策課) 1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>清掃収集運搬業務の一部委託化 (清掃事務所) △ 2</li> </ul>	△ 1	250
都市整備部	98		<ul style="list-style-type: none"> <li>板橋区都市づくり推進条例に関する業務増 (都市計画課) 1</li> <li>マンション適正管理の促進 (住宅政策課) 2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務分担の見直し (住宅政策課) △ 1</li> </ul>	2	100
まちづくり推進室	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>高島平まちづくりの推進 (まちづくり調整課)[実計] [組織] 1</li> <li>大山駅付近の駅前広場等の整備事業における用地取得業務増 (鉄道立体化推進課)[実計] [組織] 3</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道立体化推進課 用地調整担当係長の廃止 (鉄道立体化推進課)[実計] [組織] △ 1</li> <li>鉄道立体化推進課 業務見直し (鉄道立体化推進課)[実計] △ 1</li> </ul>	2	40
土木部	172		<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路補助第249号線及びまちづくり事業における業務増 (工事設計課)[実計] 1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車点検整備促進補助事業等の対応 (土木計画・交通安全課) [時限終了] △ 1</li> </ul>	0	172
会計管理室	19				0	19
教育委員会事務局	195	<ul style="list-style-type: none"> <li>いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画策定に向けた審議会等の業務増 (新しい学校づくり課)[組織] [実計] [6年度までの時限] 2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンカレッジ業務移管 (生涯学習課) 3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>板橋区コミュニティ・スクール事業の時限定数の減 (地域教育力推進課) [時限終了] △ 1</li> </ul>	4	199
学 校	120			学校用務の委託化 [経革] △ 6	△ 6	114
幼稚園	6				0	6
選挙管理委員会事務局	11				0	11
監査委員事務局	11				0	11
区議会事務局	18				0	18
合 計	3,476	158	57	△ 104	111	3,587

総務部の定数には、保留定数を含む。

4 定数増減概要（増減事由別）

R3 定数	差引増減 111				R4 定数	
	新規事業増	既定事業				
		増	減			
3,476	158	57	△ 104	3,587		
内 容	戦略的なDXの実現	3	再任用配置ポストの見直し	10	○委託化	△ 8
	ブランド戦略事業調整機能強化	1	自治体DXの推進	1	清掃収集運搬業務の一部委託化 （清掃事務所）	△ 2
	インボイス制度導入準備	1	保留定数の見直し	20	学校用務の委託化	△ 6
	個別支援計画作成への対応	2	施設維持管理等の業務増	1	○事務の見直し・効率化	△ 7
	新たな経済対策事業の実施	3	母子保健支援体制の強化	5	事務分担の見直し	△ 7
	AIPの推進及び医療介護連携事業の 調整及び推進	1	介護保険認定業務の効率化	5	○その他	△ 89
	いのち支える地域づくりの推進	3	保健衛生施策の計画的な推進体制 整備	5	DX支援体制の整備	△ 3
	感染症対策課の新設	1	民間保育施設の向上	2	教育施設担当課長の廃止	△ 1
	新型コロナワクチン接種の対応	3	大気汚染防止法改正に伴う業務増	1	自動車運転の退職不補充	△ 1
	ひきこもり対策の推進	1	板橋区都市づくり推進条例に関する 業務増	1	スポーツ振興課 組織減等	△ 6
	(仮称)子ども家庭総合支援センター 開設	121	マンション適正管理の促進	2	健康生きがい部 組織改正、事務移管等による減	△ 16
	児童相談所設置市事務等の対応	10	都市計画道路補助第249号線及び まちづくり事業における業務増	1	子ども家庭部組織改正による減	△ 59
	保育運営課の新設	1	グリーンカレッジ業務移管	3	鉄道立体化推進課 用地調整担当係長の廃止	△ 1
	子育て支援課の新設	1			自転車点検整備促進補助事業等の 対応	△ 1
	高島平まちづくりの推進	1			板橋区コミュニティ・スクール事業の 時限定数の減	△ 1
	大山駅付近の駅前広場等の整備 事業における用地取得業務増	3				
	いたばし魅力ある学校づくりプラン 後期計画策定に向けた審議会等の 業務増	2				



## 5 職員定数の推移

年度	定数	定数増減		
		差引増減	増	減
平成24年度	3,572	△ 56	92	△ 148
平成25年度	3,556	△ 16	44	△ 60
平成26年度	3,499	△ 57	34	△ 91
平成27年度	3,482	△ 17	157	△ 174
平成28年度	3,484	2	91	△ 89
平成29年度	3,476	△ 8	55	△ 63
平成30年度	3,476	0	55	△ 55
平成31年度	3,476	0	33	△ 33
令和2年度	3,476	0	51	△ 51
令和3年度	3,476	0	105	△ 105
令和4年度	3,587	111	215	△ 104
合計		△ 41	932	△ 973